

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和03年度 対象年月： 令和 4年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局用地課（直通045-210-6145）  
 公会計事業： 用地等事業費

## 1 主な事業内容

- ・県土整備事業用地の取得等を行う。
- ・普通財産を管理する。
- ・用地担当、財産管理担当職員に必要な研修を実施する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	R03決算	R01-R02増減率	R02-R03増減率
経常費用	171,705	173,415	1,058,238	1.0%	510.2%
人件費	163,050	161,139	162,458	△1.2%	0.8%
物件費等 ※	8,642	12,263	10,400	41.9%	△15.2%
物件費	4,897	10,594	4,762	116.3%	△55.0%
維持補修費	2,556	536	3,335	△79.0%	522.5%
減価償却費	1,190	1,133	2,303	△4.7%	103.2%
移転費用 ※	13	13	5	△2.8%	△61.5%
補助金等	13	13	5	△2.8%	△61.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	37,969	40,077	39,349	5.6%	△1.8%
使用料・手数料	12,058	12,058	11,709	0.0%	△2.9%
その他	25,911	28,019	27,640	8.1%	△1.4%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△133,736	△133,337	△1,018,889	0.3%	△664.1%
臨時損失	37,194	23,938	9,857	△35.6%	△58.8%
臨時利益	91,722	21,716	14,694	△76.3%	△32.3%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△79,208	△135,559	△1,014,052	△71.1%	△648.1%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△79,208	△135,559	△1,014,052	△71.1%	△648.1%
一般財源充当調整額	11,671	40,313	△2,797	245.4%	△106.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	増減率	科目	R02決算	R03決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	6,299,956	5,298,600	△15.9%	固定負債	92,543	87,097	△5.9%
有形固定資産	5,413,811	5,297,928	△2.1%	県債	-	-	-
事業用資産	5,413,466	5,297,582	△2.1%	長期未払金	-	-	-
土地	5,360,696	5,247,115	△2.1%	退職手当引当金	92,543	87,097	△5.9%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△3,182	△3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	71,821	71,821	0.0%	流動負債	12,488	11,583	△7.3%
工作物減価償却累計額	△19,050	△21,353	12.1%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,488	11,583	△7.3%
インフラ資産	345	345	0.0%	預り金	-	-	-
土地	345	345	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	886,144	672	△99.9%	負債合計	105,031	98,680	△6.0%
流動資産	4,363	159	△96.4%	純資産合計	6,199,287	5,200,079	△16.1%
資産合計	6,304,318	5,298,758	△16.0%	負債及び純資産合計	6,304,318	5,298,758	△16.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R02-R03の比較)は経常費用が8.8億円(510.2%)増加しています。要因としては、長期延滞債権の一部を徴収不能引当金として計上したことに伴い、徴収不能引当金繰入額を計上したためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R03決算の内訳は、土地が52.5億円で、資産の99.0%を占めています。そのほか、工作物が0.5億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R03決算の内訳は、退職手当引当金が0.9億円で、負債の88.3%、賞与等引当金が0.1億円で11.7%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R03決算では、資産合計53.0億円から負債合計1.0億円を差し引いた52.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は98.1%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R02-R03の比較)は、投資その他の資産が8.9億円(99.9%)減少しています。要因としては、長期延滞債権の一部を徴収不能引当金として計上したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。